

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 594

平成22年12月6日(月曜日)

## 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

### 成果のご褒美「社内通貨」 社員の生活の質向上にも寄与

給与などのお金は政府発行の法定通貨と決まっているが、地域通貨のようなコミュニティ限定用もある。最近増えているのが「社内通貨」。これは5年ほど前に登場した従業員向けの社内限定用で、むろん正規の給与とは別で、現物給付などでもない。

もともとは①従業員のやる気を高めるインセンティブ、②人間関係構築のコミュニケーション手段、の目的で導入された人事労務・福利厚生策。この2つに加え、副収入も期待できるという家計要素や自己研修、ライフプランニングまで波及するトリプル効果が生まれている。

代表的な(株)ダブルアップ(東京)のASPサービス「Shaica」(シャイカ)は、社内通貨の運用会社。社員の社内通貨が溜まったら、会社が決めた商品で、図書券や資格取得費用補助などと交換できる。また、毎月の残業時間を比較して、前月より減っていれば減った時間に応じて一定の社内通貨が付与される。さらにスタッフ募集で社員が知人などを紹介すると、1~10万円分の社内通貨をゲットできる、などなど、社員は“副収入増”に結びつく。会社は残業経費や求人コスト削減も図れる。

(株)ベネフィット・ワン(東京)の社内通貨「BIPo」は、会社が定めた公的資格を取得した場合などに付与される。社内通貨は、狭義では人事労務策でも、社員の生活の底上げを図るQOL(生活向上)との見方をすれば、生きた通貨の使い道といえる。

### 長期化傾向にある税務調査日数 調査で「申告是認」は4件に1件

東京税理士会がほぼ毎年行っている「税務調査・書面添付アンケート調査」の2010年度結果(有効回答数1,474会員)によると、税務調査件数は2,516件で、有効回答数からみて1回答者(法人)平均1.7件(前回2.9件)の調査があったことになり、ここ3年間では最少だった。また、調査件数なしの回答は676通あり、うち関与先に調査がなかったのが590件。その他関与先がない74件、不明12件。法人税調査は2,002件(前回3,136件)あり、うち所得税の確定申告期に行われたものは98件で、4.9%(前回比0.1%減)となっている。

調査日数について、「1日」で終了したものは、日数が明記してあるもの2,357件のうち、516件で21.9%(前回比1.9%減)、「2日」で終了したものは、1,125件で47.7%(同4.5%減)と、合計で約7割となっている。一方、「3日~4日」が431件で18.3%(同1.6%増)、「5日以上」が285件で12.1%(同4.8%増)と、税務調査日数は長期化傾向にある。特に5日以上の割合は過去3年間と比べ最も高い数字となった。

調査結果については、内容記入のあった2,417件中「申告是認」が593件で24.5%(前回比1.0%減)、「修正申告」は1,759件で72.8%(同0.6%減)、「更正」は65件で2.7%(同1.6%増)。また、修正申告及び更正1,824件中、重加算税処分となったものは281件で22.8%(同1.1%増)だった。

今回の調査で、申告是認のうち書面で通知があったものは、59件で9.9%(同1.6%増)と、ここ3年間横ばい状態が続いている。

今週のキーワード

社内通貨

05年頃、大手の一部で始まった。専用システムの開発等の負担が大きく、利用は限定的だった。最近、運用の仕組みを提供する支援ビジネスが登場し、利用環境が整い増加している。その草分けのダブルアップは、社内で企画されたコンテストやイベント毎に成績優秀な社員・スタッフに対し、個人・グループ・各営業所単位で社内通貨を付与することができるサービスを行う。社員は、社内通貨が溜まったらPCや携帯端末からアクセスできるマイページ上で通貨をゲットする。